



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月11日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	804	61.5	139	217.1	137	219.9	112	204.6
2021年2月期第3四半期	497	—	43	—	42	—	37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	16.04	14.58
2021年2月期第3四半期	5.45	—

- (注) 1. 当社は、2020年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月31日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,145	689	60.0
2021年2月期	711	466	65.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 687百万円 2021年2月期 464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052	47.8	229	220.7	228	301.3	225	170.0	32.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益については、2021年3月23日付で払込完了したオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当増資分（104,700株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	7,047,700株	2021年2月期	6,892,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	－株	2021年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	7,033,073株	2021年2月期3Q	6,792,000株

（注）当社は、2020年10月31日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年1月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化があったものの、徐々に落ち着きを見せはじめるとともに、不確実性の高いものでした。そのような中、当社の属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）市場は、非対面での経済活動の継続を主目的とし、活況が続いていると見ております。

そうした環境下において、当社はマーケティングDXへの関心の高まりを捉えるべく、デジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツール「AIアナリスト」だけでなく、そこから抽出された改善を実現するBPOソリューション群である「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」を含む「AIアナリスト・シリーズ」のクロスセルの推進を、またインキュベーション事業では「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供し、企業のマーケティングのDXを推進してまいりました。また、こうした戦略立案からアナリティクス、実行・実装などから蓄積されたナレッジを顧客に届けるべく、既存ソリューションの強化や新規プランの作成など、提供手法を広げてまいりました。

プロダクト事業では、マーケティングDXに取り組む企業へのアプローチと当社の提供するケイパビリティのクロスセル強化の2軸を通じて、事業成長を目指してきました。マーケティングDXに取り組む企業のアプローチのため、2021年9月28日及び29日の2日間で、特に近年注目されているD2C（Direct to Consumer、メーカーが中間流通を介さず自社のECサイトなどを通じ、商品を直接消費者に販売するビジネスのこと）を行う企業をターゲットとして「EC JAPAN SUMMIT2021～間違いだらけのD2C」をオンライン開催しました。このイベントは、1,000名以上を集客するなど、広く当社認知獲得施策を推進しました。また、これからマーケティングDXをはじめようとする企業の立ち上げ期支援のための、KPI設計からアクションプランの立案を行うプランを、それぞれのソリューションで新設し「AIアナリスト」については「サイト改善スタープラン」を、「AIアナリストSEO」では「SEOベンチマークレポート」の提供を開始しました。また、既存顧客に関しては、クロスセルの営業活動を継続的に実施したことで中企業以上の売上高占有率が高まり、1社当たりの平均単価が上昇しました。結果として、LTVは順調に成長を続けております。「AIアナリストAD」のクロスセルが進む中で、運転資金の増大が見られましたが、パーチェシングカードの導入により、キャッシュポジションの改善を進めるなど、キャッシュ・フロー改善にも努めてまいりました。

インキュベーション事業では、継続的な需要の増大を受け、大企業の新規プロジェクトの獲得と密接な関係性強化による継続プロジェクトの獲得を両面で進めております。当第3四半期累計期間は、新規獲得及び継続プロジェクトの獲得の両面が進み、順調な売上高進捗を達成しております。特に、当第3四半期会計期間には、これまでにプロジェクトを納品してきた既存顧客からの長期化・大型化したプロジェクトの納品もあったことから、大型プロジェクトの納品のなかった第2四半期会計期間を上回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高804,091千円（前年同四半期比61.5%増）、営業利益139,011千円（前年同四半期比217.1%増）、経常利益137,211千円（前年同四半期比219.9%増）、四半期純利益112,786千円（前年同四半期比204.6%増）となりました。また、重要な経営指標である2021年11月末の理論LTVは3,747千円（2020年11月末3,254千円）、クロスセル率は2021年11月末18.4%（2020年11月末14.3%）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して434,195千円増加し、1,145,374千円となりました。これは、主に流動資産が399,252千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、主に借入及び株式の発行により現金及び預金が378,050千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して210,936千円増加し、455,567千円となりました。これは、主に流動負債が110,616千円増加したこと、固定負債が100,320千円増加したことによるものであります。流動負債の増加は、主に業務拡大により未払金が58,966千円増加したこと、借入により1年内返済予定の長期借入金が52,010千円増加したことによるものであります。固定負債の増加は、借入により長期借入金100,320千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して223,259千円増加し、689,807千円となりました。これは、主に株式の発行により資本金が55,330千円、資本剰余金が55,330千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が112,786千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,801	824,852
売掛金	72,857	77,672
仕掛品	586	4,268
その他	31,587	47,994
貸倒引当金	△936	△4,638
流動資産合計	550,896	950,149
固定資産		
有形固定資産	8,049	6,868
無形固定資産		
ソフトウェア	98,817	70,983
ソフトウェア仮勘定	927	66,572
無形固定資産合計	99,745	137,555
投資その他の資産	52,486	50,800
固定資産合計	160,281	195,224
資産合計	711,178	1,145,374
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,050	81,060
未払金	60,697	119,663
未払法人税等	16,873	21,175
賞与引当金	9,110	9,648
その他	58,899	53,699
流動負債合計	174,630	285,247
固定負債		
長期借入金	70,000	170,320
固定負債合計	70,000	170,320
負債合計	244,630	455,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,300	529,630
資本剰余金	48,395	103,725
利益剰余金	△58,347	54,439
株主資本合計	464,347	687,794
新株予約権	2,200	2,013
純資産合計	466,547	689,807
負債純資産合計	711,178	1,145,374

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	497,834	804,091
売上原価	66,885	146,887
売上総利益	430,949	657,203
販売費及び一般管理費	387,117	518,192
営業利益	43,832	139,011
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	2,088	—
その他	0	—
営業外収益合計	2,091	2
営業外費用		
支払利息	937	791
支払手数料	—	547
株式交付費	—	463
上場関連費用	2,088	—
営業外費用合計	3,026	1,802
経常利益	42,897	137,211
税引前四半期純利益	42,897	137,211
法人税、住民税及び事業税	7,118	23,339
法人税等調整額	△1,244	1,086
法人税等合計	5,874	24,425
四半期純利益	37,022	112,786

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年3月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行104,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,570千円増加しております。この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による募集株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が529,630千円、資本剰余金が103,725千円となっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。